

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、社会保障関係経費の増嵩などにより、地方は恒常的に財源不足の状態が続いています。本年4月からの消費税の引き上げによる増収分を活用して社会保障の充実と安定化を図ることとなっているものの、南海トラフ地震をはじめとする災害に備えるための地域の防災・減災対策や地域経済の活性化等に係る財政需要に対応するには、安定的な財源の確保が不可欠であります。

ついては、法定率の見直しを含めた地方交付税総額の持続的な確保や、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等により、地方財源の充実・強化を図ることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

◎平成26年度地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、前年度と同水準が確保されたところですが、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が毎年増加していますし、南海トラフ地震対策をはじめとする災害への備えや地域経済の活性化のための財政需要も見込まれますことから、地方の一般財源が引き続き確保されることが必要です。

◎一般財源の確保に当たっては、社会保障関係経費の増嵩に加え、南海トラフ地震対策等の防災・減災事業や、地域経済の活性化等の喫緊の課題に係る財政需要に十分に対応できるよう、地方交付税の総額をしっかりと確保することが必要です。このため、臨時財政対策債に頼った現状を是正し、地域の自立の実現に向け、地方交付税の法定率の見直し等も含めた抜本的方策を国と地方で検討していく必要があります。加えて、地方交付税の算定に際しては、人口減や過疎高齢化、災害への備えも含めた社会資本の整備状況など、地方の実情が適切に反映されることが必要です。また、地域経済の活性化や雇用・就業促進のため地方団体が地域の実情に沿った対応が可能となるよう歳出特別枠を堅持するとともに、法定率の引き上げを含む抜本的な見直しが行われるまでの間は、地方交付税の別枠加算についても適切な額の確保が必要です。

◎また、消費税10%での法人住民税法人税割のさらなる交付税原資化や、地方法人特別税・譲与税制度に代わる実効性のある税源偏在是正措置を通じて、確実に地域間の税源の偏在是正が講じられることが必要です。

◎さらに、自動車取得税については、消費税10%への引上げ時に廃止するとされていますが、地方団体に減収が生じることがないよう、安定的な税財源を確保するとともに、先行する減税措置による減収分の補てん措置を講じることが必要です。

◎加えて、国・地方を通じた法人実効税率の引き下げを実施する場合には、政策減税の大幅な見直しによる課税ベースの拡大等により、地方交付税の減収分も含め必要な地方税財源を併せて確保し、地方の歳入に影響を与えないようにすることが必要です。その際、地方税の応益性の強化等の観点から、法人事業税の外形標準課税の拡大についても検討が必要です。

【政策提言の理由】

地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成26年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額が平成25年度の水準を下回らないよう確保されるなど、厳しい地方財政への配慮がなされました。しかしながら、10兆円余りの財源不足や5兆円余りの臨時財政対策債の発行など、平成27年度に向けて、一般財源総額の確保は厳しい状況となっております。

平成26年度の高知県の一般財源は2,751億円と、平成15年度の水準を下回る状況が続いており、増嵩する社会保障関係経費のほか、南海トラフ地震などの災害への備えや地域経済の活性化等に対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方財源の充実が必要です。